

令和5年度 沖縄型産業中核人材育成事業

「事業者のDXを見据えた、デジタル化推進人材育成＋講師育成プログラム
～金融機関および全業種対象～」

受講者公募要領

特定非営利活動法人 I Tコーディネータ協会
内閣府沖縄型産業中核人材育成事業事務局

本プログラムの趣旨

【土壌づくりを支援できる人材を育てる】

生産性向上・高付加価値創出のためには、デジタル化-効果的な利活用-新たな製品・サービス開発を経てDXへの取り組み、という息の長い取り組みが必要です。一方で、事業者をサポートする側の経営指導員をはじめとした支援者やITツールやシステムを提供するITベンダー、さらには費用面でサポートしてくれる施策も揃っているにも関わらず、デジタル化に取り組む事業者はなかなか増えません。

これを乗り越えるためには、経営層から現場まで全体の覚悟と総意という“土壌”が必要であり、この“土壌作りを支援できる人材、すなわち内面からDXを見据えたデジタル化への取り組みを支援できる人材”を育成することが、業種や規模に限らず一番効果的なのではないかと、近年のいくつかの研修を通して得られた気づきです。

この「事業者のDXを見据えた、デジタル化推進人材育成＋講師育成プログラム～金融機関および全業種対象～」は、実践型を重視する研修プログラムとして、金融機関等職員と事業者のワークグループを編成し、事業者の様々な課題を金融機関等職員と共有しながらデジタル化推進計画の作成に取り組むことを通して、他の事業者の支援にも対応できる“DXを見据えたデジタル化を推進できる人材”を育成することが、このプログラムの狙いです。

※実践型研修の特徴は、金融機関等職員と事業者が、事業者の現場を見て、話を聞いて、課題を見つけて、共に考えてデジタル化推進計画を策定する日頃は体験できない本格的実践型研修です。

※金融機関等とは、金融機関に加えて、税理士、会計士等の企業支援の専門家を言います。

※講師育成コース受講者の公募は行いません。

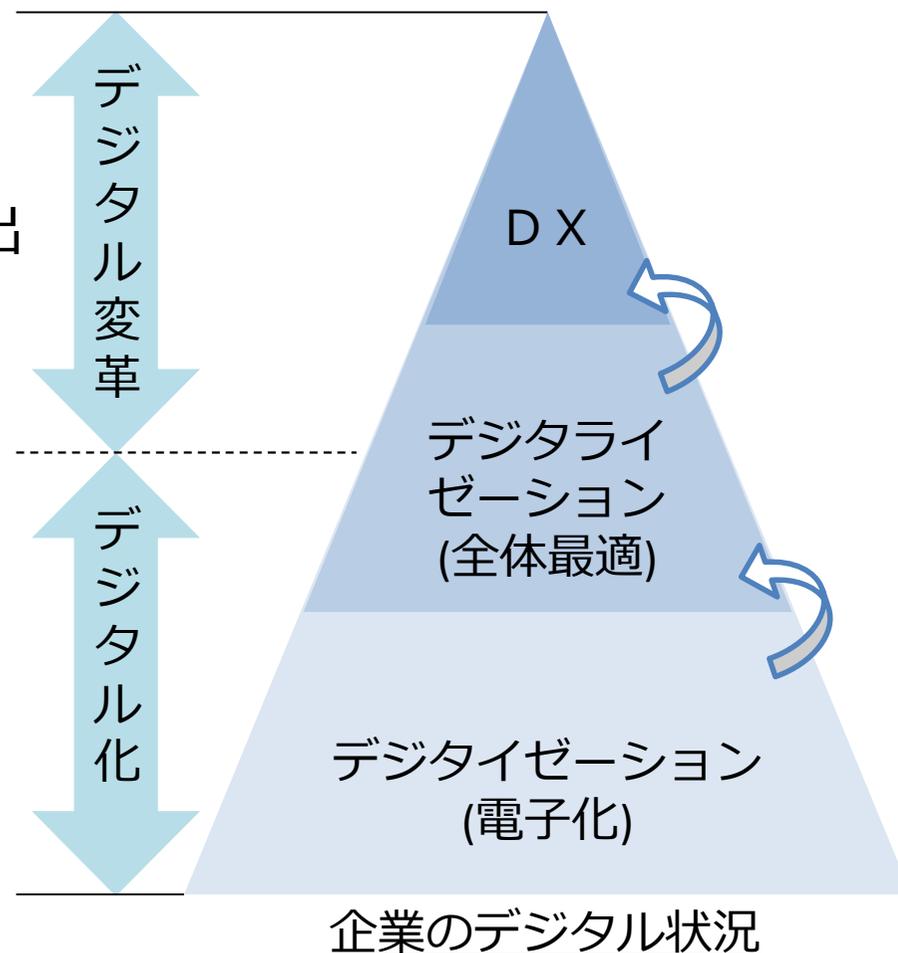
デジタル化とDX(デジタル変革)の違い ～ 人材育成の意義

■DX(デジタル変革)とは

- ・目的：競争上優位性の確立
- ・手段：デジタル活用、ビジネスモデル創出
- ・取り組み方：目標達成型アプローチ

■デジタル化とは

- ・目的：生産性向上
- ・手段：電子化、全体最適
- ・取り組み方：課題解決型アプローチ



「デジタル化」を達成しても「DX(デジタル変革)」は実現しない
しかし「デジタル化」の先に「DX(デジタル変革)」がある

DX(デジタル変革)を見据えたデジタル化を推進できる人材が必要

求められる人材 理想像スキル

デジタル化を推進できる人材の条件

- ① 中小規模事業者の課題を把握できること
- ② 最適なデジタルツールを知っていること
- ③ 中小規模事業者の実態を理解していること



DXを見据える事ができる人材の条件

- ① DXを理解できること
- ② 中小規模事業者のDX実現後の姿を想像できること



中小規模事業者のDXを見据えたデジタル化を推進できる人材の理想像

- ① 中小規模事業者の課題を把握できる 人材
- ② 課題解決のための最適なデジタルツールを知っている 人材
- ③ 中小規模事業者の実態を理解している 人材
- ④ DXを理解しDX実現の姿が想像できる 人材

募集対象者・募集定員

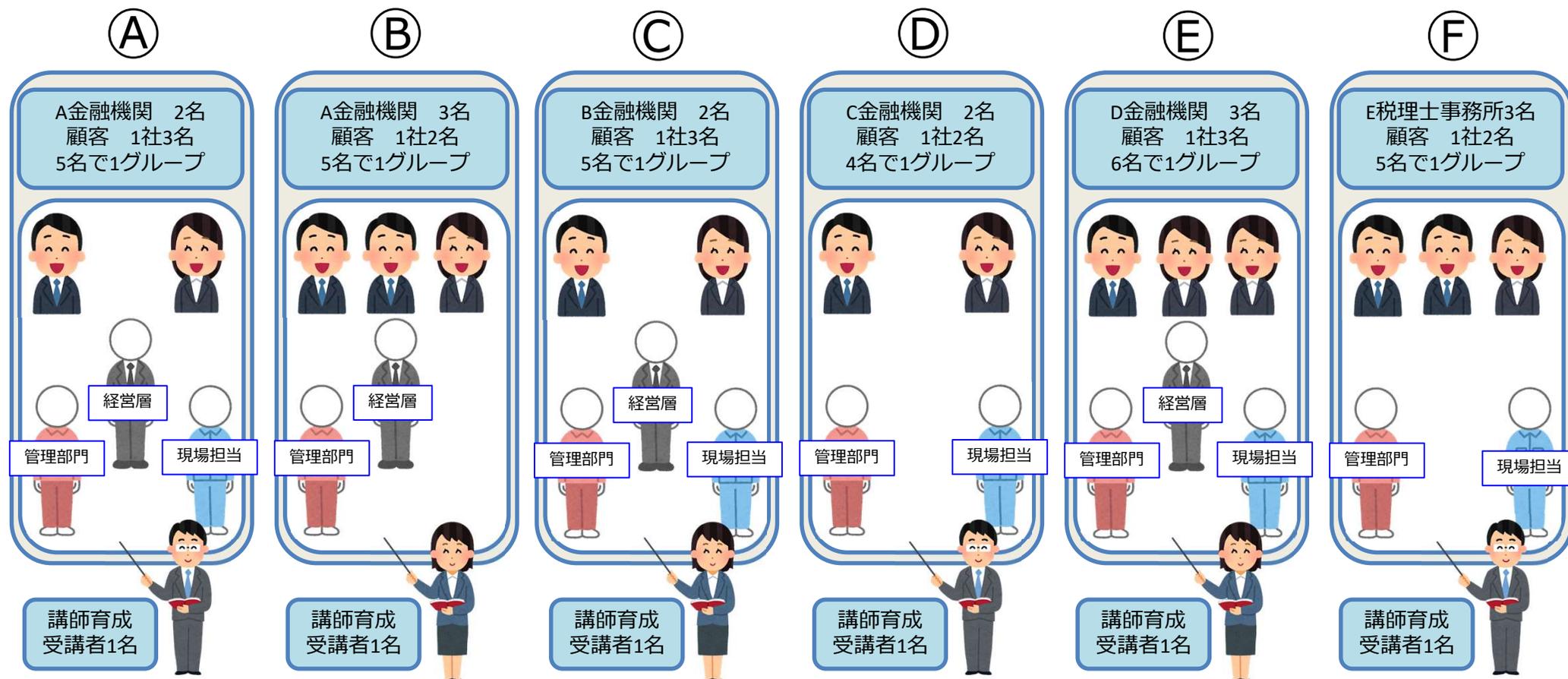
募集定員：30名（講師育成コース受講者の公募は行いません。）

募集対象：金融機関関連＋経営革新等支援機関（税理士等）＋事業者

■プログラムのゴールは、金融機関等受講者と事業者受講者のグループワークで、各事業者の「デジタル化推進計画」を作成することです。（下図にグループ編成イメージを示します）

- ・事業者受講者は、経営層・管理部門・現場担当によるチーム編成で、企業組織単位で申し込んでください。（管理部門はシステム部門を含みます。現場担当は事業部現業部門を想定します）
- ・併せてグループワークを編成する金融機関についての要望を申し込んでください。

※すべての受講者は受講に先立って、現時点の「IT経営の理解度」を確認するため「IT経営理解度試験」を実施します。



スケジュール

	日数		研修名	研修概要	受講対象者					特記事項
					講師候補	金融機関 認定機関	経営者	管理部門 担当者	現場 担当者	
7月7日 (金)	1日目	前半	講師育成オリエンテーション	講師育成講座全体の説明、自己紹介	○					オンライン
		後半	講師育成講座 1	講師育成講座						
7月21日 (金)	2日目	終日	講師育成講座2	講師育成講座	○					オンライン
8月4日 (金)	3日目	前半	オリエンテーション	講座全体の説明、自己紹介	○	○	○	○	○	他県金融 機関講師
		後半	デジタル化推進人材講座 1	金融機関のデジタル化推進人材としての講座、特別講演						
8月25日 (金)	4日目	終日	デジタル研修	デジタルツール概要、デジタルツール活用、事例	○	○	○	○	○	追加研修
9月15日 (金)	5日目	前半	先進企業見学会	県内先進企業見学	○	○	○	○	○	
		後半	講座1	DXの考え方、目指す姿の形成手法、目指す姿の形成						
10月13日 (金)	6日目	終日	受講者企業見学	グループ毎に分かれて受講者企業を見学する	○	○	○	○	○	
10月27日 (金)	7日目	前半	講座2	デジタル活用による生産性向上について	○	○	○	○	○	
		後半	デジタル化推進計画作成1	全体の進め方、現状の把握と課題の整理						
11月10日 (金)	8日目	前半	デジタルツールの紹介1	県内ITベンダー、ツール紹介（4者程度）	○	○	○	○	○	県内ITベンダー
		後半	デジタル化推進計画作成2	課題の整理と解決策の検討						
11月24日 (金)	9日目	前半	デジタルツールの紹介2	県内ITベンダー、ツール紹介（4者程度）	○	○	○	○	○	県内ITベンダー オンライン
		後半	デジタル化推進計画作成3	解決策とデジタルツールの検討						
12月8日 (金)	10日目	前半	講座3	デジタル化事例講座	○	○	○	○	○	
		後半	デジタル化推進計画作成4	解決策とデジタルツールの検討						
12月22日 (金)	11日目	前半	講座4	デジタル化推進計画事例講座	○	○	○	○	○	
		後半	デジタル化推進計画作成5	スケジュールと体制の検討						
1月12日 (金)	12日目	前半	デジタル化推進計画発表	各社におけるデジタル化推進計画書の発表、講評	○	○	○	○	○	参加事業者の経営者 委員等参加
		後半								
1月19日 (金)	13日目	前半	修了試験	左記の通り	○	○	○	○	○	
		後半	意見交換会	事業者グループ⇒受講者属性グループでの意見交換						
1月26日 (金)	14日目	前半	講師育成講座3	講師育成講座	○					新規
		後半	講師フォローアップ	意見交換、フォローアップ						

※ 該当する全課程の出席が必須です。（講師養成コース受講者は14日間（7月7日～1月26日）、一般受講者は11日間（8月4日～1月19日）状況によりオンラインでの受講も支援します（出席が難しかった場合など）

※ 毎研修回に理解度テスト（アンケート）を実施します

※ 研修時間は、10：00-17：00（昼休み1時間含む）です

（※ 8/4後半の他地域金融機関の講演（15:30～17:00）は、本研修受講者および金融機関関係者は聴講可の予定です。（ユーザー事業者、国・県など公的機関も含む））

【受講料】

無料（研修参加のための交通費、通信費は自己負担になります）

9月15日先進企業見学会（場所未定）、10月13日受講者企業見学の団体での移動交通費・宿泊費以外の交通費・食費は自己負担になります。

【会場】

沖縄産業支援センター 他複数会場を予定しています。

〒901-0152 沖縄県那覇市小禄1831-1

※ 先進企業見学会の場合の集合場所、研修会場の詳細等は、受講確定後にご連絡いたします

『新型コロナウイルス対策』

・沖縄県ガイドラインに沿って行います。

『Webセミナー、リモート会議システムの活用』

- ・集合研修が基本ですが、WEBセミナー方式での研修実施を可能にするため、リモート会議システムを活用します。
- ・eラーニング：研修生の理解を深めるため、いつでもどこでも何度でも学習できるeラーニングを活用します。（研修の録画）
- ・習熟度確認：受講後アンケートを基に、リモート会議システム等も利用した、個別指導の機会を盛り込みます。

【お申込み・受付期間】

お申し込みは、下記よりお申し込みください。

https://www.itc.or.jp/foritc/seminar/naikakufu_r5Finance.html

受付期間：6月15日（木）～7月15日（土）

※申し込みは、金融機関等受講者および事業者受講者共に企業組織単位でお申し込みください。

（お申し込みは、上記フォームから受講申込者個々人で入力した上で、取りまとめご担当が企業組織情報を入力してください）

※別途、所定の上長の受講承諾書をご提出ください。

※受講者が確定いたしましたところで受付終了となる場合がございます。

【過去年度の研修風景】



先進企業見学



グループワーク



モデル企業見学



リモート発表



提案検討会



グループ発表



提案報告会

【お問合せ先】

特定非営利活動法人 I T コーディネータ協会
内閣府沖縄型産業中核人材育成事業事務局
担当：山川、石井、小野
TEL：03-3527-2177
E-mail：oki@itc.or.jp